



県下経済団体の皆様におかれましては、日頃から本県行政の円滑な推進につきまして格別の御配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、この度の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、消費の急激な落ち込みや、事業者の売上げの大幅な減少など、本県経済に多大な影響を及ぼしており、徳島県では、県内の「業」と「雇用」を守るため、あらゆる施策を動員し、鋭意取組を進めているところであります。

こうした中、全国に発令されていた緊急事態宣言が去る5月25日に一斉に解除され、今後は、新型コロナウイルスの潜伏を意識しながら、「感染拡大の防止」と「社会経済活動の引き上げ」を両立させる「新しい生活様式」を備えた地域社会の構築が求められております。

また、雇用面では、経済停滞による先行き不透明感の増大など厳しい状況にありますが、一方で、都市部の「密」を避ける地方回帰の動きや、若者の地元志向の高まりなどの意識変化も見られ、地方創生実現に向けて地域雇用が大きな転換期を迎えております。

さらに、これまで取組を進めていただいております、女性、高齢者、障がい者を始め、留学生や外国人などの多様な人材の確保についても、地域活力の維持、強化を図る上で、より重要性を増しております。

こうしたことから、貴団体におかれましては、関係先企業の皆様に対して、「雇用の維持」に努めていただくとともに、本県の将来を担う「人材の確保」を図るため、多様な選考、採用機会の拡大に向けた取組について御配慮を頂けますよう、要請内容の周知について、御協力をよろしくお願い申し上げます。

令和2年6月5日

徳島県中小企業団体中央会
会長 布川 徹 殿

徳島県知事 飯泉 嘉門

